

令和6年度 由仁町 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

所管課	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	経済対策 との関係	効果検証結果
保健福祉課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対する給付金(物価高騰対応重点支援分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金70千円及び事務費(手数料) ③令和5年度分の住民税非課税世帯	R5.12.15	R6.5.20	10,136,000	10,136,000	I. 物価高から国民生活を 守る	物価高騰の影響に直面する低所得世帯等となる世帯に給付金を支給することで、対象者の経済的な負担を軽減することができた。
保健福祉課 住民課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け新たに住民税非課税等となる世帯に対する給付金(物価高騰対応重点支援分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和5年度均等割のみ課税世帯100千円、令和6年度非課税化世帯100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯100千円、子ども加算50千円、定額減税を補足する給付の対象者のうち令和6年度計画分及び事務費(需用費、業務委託料、通信運搬費、手数料) ③低所得者世帯等の給付対象世帯数、定額減税を補足する給付の対象者数	R6.6.6	R7.3.31	41,627,106	41,477,000	I. 物価高から国民生活を 守る	物価高騰の影響に直面する住民税非課税世帯等となる世帯に給付金を支給することで、対象者の経済的な負担を軽減することができた。 物価高騰の影響に直面する対象者に定額減税を補足する給付金を支給することで、対象者の経済的な負担を軽減することができた。
地域活性課	生活者支援と地域経済活性化のための商品券交付事業	①エネルギー(ガソリン・灯油等)・食料品価格等の物価高騰による負担増加の影響を受ける全町民を支援するため、町内共通商品券を配布するとともに、購買機会を提供することにより、町内飲食・購買事業者等の活性化を図る。 ②町内共通商品券配布に係る経費(商品券印刷等業務委託料、商品券発送郵送料) ③令和7年1月1日時点で由仁町内に住民票を有する全町民	R6.12.26	R7.6.30	32,986,000	30,839,000	II. 物価高の 克服	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に直面する全町民に町内で使用可能な共通商品券を配布することで、町民の経済的な負担を軽減することができた。また、地域経済の活性化に寄与することができた。
合計					84,749,106	82,452,000		